

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田 安彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田 安彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店  
  
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号  
(NDK大阪ビル))  
  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	12,744,571	12,298,358	22,896,771
経常利益 (千円)	516,684	137,594	2,141,580
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	355,953	113,848	1,490,772
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,187,881	182,639	1,764,780
純資産額 (千円)	21,272,755	21,832,246	21,849,162
総資産額 (千円)	38,260,575	37,456,828	39,654,438
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.99	6.39	83.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	48.0	45.3

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.82	2.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済をはじめとした新興国経済の減速や英国のEU離脱・欧州債務問題の再燃等の一方で、米国経済は緩やかな景気拡大を続けており、昨年11月のトランプ氏が次期大統領に決定してからは、米国経済の先行き期待が高まっているものの、新政権の不確実性が懸念されるなど、ますます世界経済の先行きは不透明感を増してきました。

また、わが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に雇用・所得環境の改善が見られ、弱含みながらも緩やかな回復基調で推移する一方で、株式・為替市場の乱高下や原油価格の反転等から、依然として企業を取り巻く環境は厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は122億98百万円（前年同期比3.5%減）となりました。営業損失は1億38百万円（前年同期は営業利益2億52百万円）、経常利益は1億37百万円（前年同期比73.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億13百万円（前年同期比68.0%減）となりました。

セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

#### [ 鉄道信号関連事業 ]

鉄道信号関連事業については、電子連動装置等のシステム製品及び軌道回路・集中監視装置等のフィールド製品は増加しましたが、ATC（自動列車制御装置）・運行管理システム等のシステム製品及び踏切障害物検知装置等のフィールド製品が減少し、売上高は110億96百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は6億26百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

#### [ 産業用機器関連事業 ]

産業用機器関連事業については、梯子車・高所放水車制御装置・可塑成形等は増加しましたが、鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・非接触耐熱IDシステム・金型等が減少し、売上高は9億7百万円（前年同期比14.3%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期は36百万円）となりました。

#### [ 不動産関連事業 ]

不動産関連事業については、売上高は2億94百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は1億51百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億97百万円減少し、374億56百万円となりました。これは、たな卸資産は24億97百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が56億4百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ21億80百万円減少し、156億24百万円となりました。これは、未払法人税等が5億19百万円、賞与引当金が4億89百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、218億32百万円となりました。これは、利益剰余金が64百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億12百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 214,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,554,000	17,554	同上
単元未満株式	普通株式 250,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,554	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式567株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	214,000	-	214,000	1.2
合計		214,000	-	214,000	1.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,806,609	4,202,778
受取手形及び売掛金	9,764,277	4,159,967
商品及び製品	2,459,469	3,092,887
仕掛品	4,492,065	6,245,569
原材料及び貯蔵品	1,973,385	2,084,268
その他	638,680	915,089
貸倒引当金	1,640	380
流動資産合計	23,132,848	20,700,181
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,484,645
その他(純額)	3,334,629	3,453,754
有形固定資産合計	9,819,274	9,938,399
無形固定資産	137,316	113,128
投資その他の資産		
投資有価証券	6,141,634	6,305,679
その他	425,863	403,009
貸倒引当金	2,500	3,570
投資その他の資産合計	6,564,998	6,705,119
固定資産合計	16,521,589	16,756,647
資産合計	39,654,438	37,456,828
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,325,159	3,807,531
短期借入金	3,646,832	3,648,432
未払法人税等	528,949	9,420
賞与引当金	810,034	320,827
役員賞与引当金	27,744	15,815
製品補修引当金	289,035	271,357
その他	1,063,523	862,635
流動負債合計	10,691,277	8,936,019
固定負債		
長期借入金	1,269,924	1,053,350
役員退職慰労引当金	156,140	114,287
製品補修引当金	162,000	162,000
特別修繕引当金	109,150	113,890
退職給付に係る負債	2,020,232	2,023,984
その他	3,396,551	3,221,051
固定負債合計	7,113,998	6,688,562
負債合計	17,805,275	15,624,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	13,202,759	13,138,541
自己株式	59,467	62,355
株主資本合計	15,877,048	15,809,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,289,460	2,338,881
退職給付に係る調整累計額	209,431	177,074
その他の包括利益累計額合計	2,080,028	2,161,807
非支配株主持分	3,892,084	3,860,496
純資産合計	21,849,162	21,832,246
負債純資産合計	39,654,438	37,456,828

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,744,571	12,298,358
売上原価	9,463,144	9,388,336
売上総利益	3,281,427	2,910,021
販売費及び一般管理費	3,029,054	3,048,505
営業利益又は営業損失( )	252,372	138,484
営業外収益		
受取配当金	79,549	89,123
負ののれん償却額	209,761	209,761
その他	26,846	23,087
営業外収益合計	316,157	321,972
営業外費用		
支払利息	46,275	43,322
その他	5,569	2,572
営業外費用合計	51,845	45,894
経常利益	516,684	137,594
特別利益		
投資有価証券売却益	7,848	-
特別利益合計	7,848	-
特別損失		
固定資産除却損	12,092	21,474
その他	-	2,250
特別損失合計	12,092	23,724
税金等調整前四半期純利益	512,440	113,869
法人税、住民税及び事業税	44,430	44,606
法人税等調整額	95,203	31,466
法人税等合計	139,633	13,140
四半期純利益	372,806	100,729
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	16,853	13,118
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,953	113,848

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	372,806	100,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792,283	49,552
退職給付に係る調整額	22,791	32,357
その他の包括利益合計	815,074	81,909
四半期包括利益	1,187,881	182,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,060,824	195,627
非支配株主に係る四半期包括利益	127,057	12,987

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	10,608千円
支払手形	- 千円	275,931千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの主力事業であります鉄道信号関連事業は、主要顧客である国内鉄道事業者や官公庁等の設備投資に伴う売上の比重が高いため、売上高は期末にかけて増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	330,515千円	337,946千円
負ののれん償却額	209,761千円	209,761千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,688	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	178,067	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,402,063	1,059,364	283,143	12,744,571	-	12,744,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,998	358,732	8,202	423,933	423,933	-
計	11,459,062	1,418,096	291,346	13,168,505	423,933	12,744,571
セグメント利益	1,005,713	36,715	109,151	1,151,580	899,208	252,372

(注)1 セグメント利益の調整額 899,208千円には、セグメント間取引消去 64,959千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 834,249千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,096,294	907,824	294,238	12,298,358	-	12,298,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,625	394,096	12,897	465,619	465,619	-
計	11,154,920	1,301,921	307,136	12,763,978	465,619	12,298,358
セグメント利益	626,539	611	151,474	778,625	917,110	138,484

(注) 1 セグメント利益の調整額 917,110千円には、セグメント間取引消去 44,481千円及び各報告セグメントに  
配分していない全社費用 872,628千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない  
一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19.99円	6.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	355,953	113,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	355,953	113,848
普通株式の期中平均株式数(株)	17,810,349	17,804,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ  
ん。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

大同信号株式会社  
取締役会 御中

### 東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	齋 藤 義 文	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 淳	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	石 井 克 昌	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。